

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	3,668,152						3,510,019	実質収支比率	4.0	4.3																																																																																																										
市町村名	出雲崎町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	3,545,732	3,404,110	経常収支比率	87.0	87.5	(92.1)	(92.9)																																																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	122,420	105,909	(※1)																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,595	13,662	標準財政規模	2,173,496	2,163,313																																																																																																															
						中部	×	実質収支	87,825	92,247	財政力指数	0.22	0.22																																																																																																															
人口	22年国調(人)	4,907	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-4,422	-25,602	公債費負担比率	16.3	16.0																																																																																																															
	17年国調(人)	5,338				山振	×	積立金	57,469	90,280	健全化判断比率																																																																																																																	
	増減率(%)	-8.1				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	4,864	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																																																																																	
	うち日本人(人)	4,854		214	302	指数表選定	○	実質単年度収支	53,047	64,678	実質公債費比率	9.2	8.7																																																																																																															
	25.03.31(人)	4,950	第2次	9.4	12.0			基準財政収入額	408,489	414,755	資金不足比率(※4)																																																																																																																	
	うち日本人(人)	4,940		807	900			基準財政需要額	1,943,168	1,927,392																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7	第3次	35.5	35.9			標準税収入額等	517,745	526,463																																																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.7		1,254	1,305			経常経費充当一般財源等	1,895,008	1,890,025																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	44.38		55.1	52.1			歳入一般財源等	2,595,927	2,510,497																																																																																																																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	111																																																																																																																											
世帯数(世帯)	1,665																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,717,341	3,705,241																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,490	一般職員	60	174,120	2,902	うち公的資金	3,620,283	3,584,351																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,180	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	34,144	41,660																																																																																																																		
	教育長	1	4,720	うち技能労務職員	4	11,560	2,890	収益事業収入	-	-																																																																																																																		
	議会議長	1	2,600	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																		
	議会副議長	1	1,990	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,268,063	2,210,594																																																																																																																		
	議会議員	8	1,860	合計	60	174,120	2,902	減債基金	71,920	81,899																																																																																																																		
					ラスパイレズ指数			93.0	積立金現在高	320,166	298,189																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特定地域生活排水処理事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>住宅用地造成事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>寺泊老人ホーム組合</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(10)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)				(3)	介護保険事業特別会計			(6)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(11)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)				(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)								(8)	下水道事業特別会計	(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)								(9)	住宅用地造成事業特別会計	(14)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)										(15)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(18)	寺泊老人ホーム組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計	(10)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																			
		(3)	介護保険事業特別会計			(6)	特定地域生活排水処理事業特別会計	(11)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																			
						(8)	下水道事業特別会計	(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金支給事業特別会計)																																																																																																																			
						(9)	住宅用地造成事業特別会計	(14)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)																																																																																																																			
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																			
								(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																			
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																			
								(18)	寺泊老人ホーム組合																																																																																																																			

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	421,056	11.5	421,056	20.5	普通税	421,056	100.0	1,892
地方譲与税	31,222	0.9	31,222	1.5	法定普通税	421,056	100.0	1,892
利子割交付金	916	0.0	916	0.0	市町村民税	170,429	40.5	1,892
配当割交付金	1,401	0.0	1,401	0.1	個人均等割	7,219	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,166	0.1	2,166	0.1	所得割	141,755	33.7	-
地方消費税交付金	41,230	1.1	41,230	2.0	法人均等割	9,865	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	11,505	0.3	11,505	0.6	法人税割	11,590	2.8	1,892
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	214,265	50.9	-
自動車取得税交付金	8,519	0.2	8,519	0.4	うち純固定資産税	214,265	50.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,970	2.6	-
地方特例交付金	1,278	0.0	1,278	0.1	市町村たばこ税	25,392	6.0	-
地方交付税	1,639,228	44.7	1,534,679	74.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,534,679	41.8	1,534,679	74.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	104,544	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,158,521	58.8	2,053,972	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	30,390	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	22,470	0.6	1,878	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	10,125	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	432,304	11.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	275,840	7.5	-	-	合計	421,056	100.0	1,892
財産収入	7,560	0.2	10	0.0				
寄附金	43,027	1.2	-	-				
繰入金	70,526	1.9	-	-				
繰越金	105,909	2.9	-	-				
諸収入	85,559	2.3	512	0.0				
地方債	425,272	11.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	121,072	3.3	-	-				
歳入合計	3,668,152	100.0	2,057,021	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.4	98.2	99.2	97.9
(%)	年	99.5	98.4	99.2	97.8
		99.3	97.7	99.2	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	487,139	実質収支	61,157
下水道	220,770	再差引収支	42,783
簡易水道	10,048	加入世帯数(世帯)	740
上水道	-	被保険者数(人)	1,232
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	56,280	1人当り	105
その他	200,041	保険料(料)収入額	301
		国庫支出金	105
		保険給付費	301

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,848	1.7	-	58,848
総務費	386,798	10.9	7,565	353,616
民生費	771,446	21.8	1,589	437,369
衛生費	183,101	5.2	-	167,342
労働費	9,163	0.3	-	2,163
農林水産業費	296,779	8.4	72,566	216,439
商工費	115,645	3.3	32,107	78,791
土木費	605,441	17.1	353,077	268,561
消防費	306,363	8.6	160,285	171,859
教育費	271,593	7.7	11,324	256,718
災害復旧費	86,425	2.4	-	38,768
公債費	454,130	12.8	-	423,033
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,545,732	100.0	638,513	2,473,507

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,327,406	37.4	1,024,153	1,024,037	47.0
人件費	515,558	14.5	503,102	503,036	23.1
うち職員給	308,134	8.7	297,157	-	-
扶助費	357,718	10.1	98,018	97,968	4.5
公債費	454,130	12.8	423,033	423,033	19.4
元利償還金	454,036	12.8	422,939	422,939	19.4
内 うち元金	413,172	11.7	382,456	382,456	17.6
訳 うち利子	40,864	1.2	40,483	40,483	1.9
一時借入金利子	94	0.0	94	94	0.0
その他の経費	1,493,388	42.1	1,235,638	870,971	40.0
物件費	458,808	12.9	369,447	258,458	11.9
維持補修費	50,519	1.4	49,371	41,947	1.9
補助費等	350,889	9.9	274,463	175,853	8.1
うち一部事務組合負担金	13,758	0.4	11,991	11,807	0.5
繰出金	487,139	13.7	460,914	394,713	18.1
積立金	95,093	2.7	81,443	-	-
投資・出資金・貸付金	50,940	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	724,938	20.4	213,716	-	-
うち人件費	1,093	0.0	1,093	-	-
普通建設事業費	638,513	18.0	174,948	-	-
うち補助	311,576	8.8	22,895	-	-
うち単独	322,737	9.1	151,791	-	-
災害復旧事業費	86,425	2.4	38,768	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,545,732	100.0	2,473,507	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 新潟県出雲崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,668	3,546	122	88	71	3,717	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

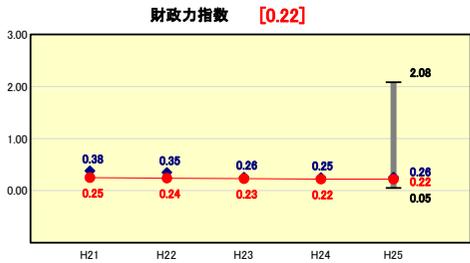
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,864人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,864人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	44.38km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.2%
歳入総額	3,668,152千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,645,732千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 I-2
実質収支	87,825千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	2,173,496千円			
地方債現在高	3,717,341千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

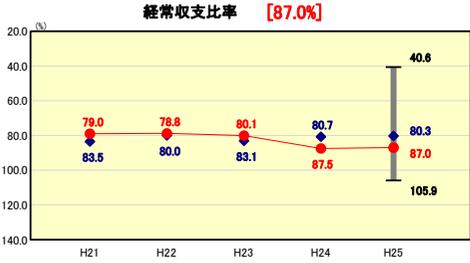
#### 財政力



財政力指数の分析欄

景気上昇が不透明の中、個人・法人関係の伸び悩みや人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(25年度末38.7%)により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。引き続き事務事業の選択と集中により、限られた財源を有効活用しながら、行政の効率化、財政の健全化に努め、現在の指数を確保できるよう取り組む。

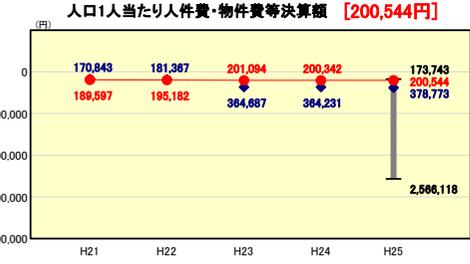
#### 財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債は減額したものの、普通交付税が増額となったため、経常一財歳入が増え、結果として0.5下がり87.0%となった。新潟県市町村平均より下回っているが、更なる経常的経費の削減及び事務事業の見直し等により、経常経費の削減に努める。

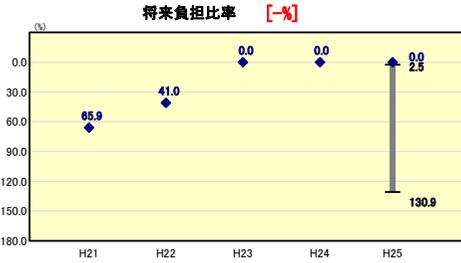
#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、前年度比1.4%減少したものの物件費は1.6%増加した。また、維持補修費は25.3%減少した。維持補修費については今後増加傾向が見込まれるため、年度計画により、緊急度に応じて段階的な取り組みを行っていく。物件費については、引き続き委託料などのコスト削減に努める。

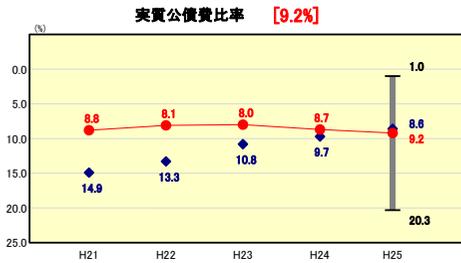
#### 将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、将来負担はなしになった。その主な要因は財政調整基金等の充当可能金額が前年度に比べ2.7%増加し、2,660百万円になったことによるもの。今後は、若者向け子育て町営住宅の建設事業等の実施により、財政調整基金の取り崩しも見込まれているが、なるべく将来負担が発生しないように公債費義務的経費の削減に努める。

#### 公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.5%上昇し9.2%となった。類似団体平均を上回ったが、新潟県市町村平均より大きく下回っている。防災行政無線施設整備事業による起債額の増大もあるが、急激な実質公債費率の上昇がないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、健全な財政運営に努める。

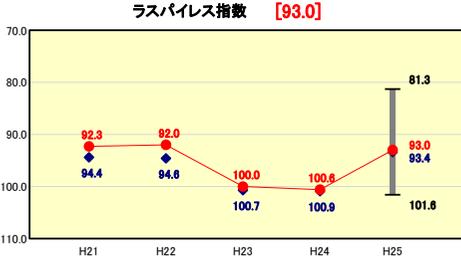
#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度より0.22増加し、12.34人となったものの、類似団体平均より大きく下回っており、現在の住民サービスを維持するためには、これ以上の職員数の削減は不可能であり、今後は類似団体平均を上回ることのないよう引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

前年度より7.6下がり93.0となった。類似団体平均を0.4、全国町村平均を2.6下回っており、決して高い水準ではない。引き続き、住民に理解を得られるような水準の確保に努めることとし、地域の民間企業の給与状況などに十分考慮しながら、年功的な給与状況の見直しを図り、給与の適正化を図る。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県出雲崎町

## 経常収支比率の分析

人口	4,864人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,854人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	44.38km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.2%
歳入総額	3,668,152千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,545,732千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 I-2
実質収支	87,825千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	2,173,496千円			

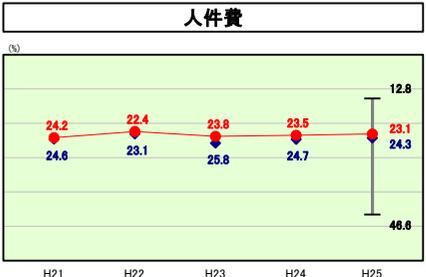


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、現在のところ12%代から11%代と、ほぼ固定的に推移している。H25も類似団体平均及び新潟県市町村平均とも下回った。今後とも施設維持管理に伴う役務費、委託料等のコスト削減に努め、率の上昇を抑えることが必要である。



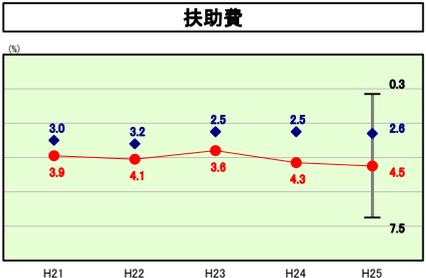
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度より0.4下がり23.1%となっており、類似団体平均を1.2下回っている。現在の住民サービスを維持するためには、これ以上の職員数の削減は見込めないことから、今後は類似団体平均を大きく上回らないよう、今の水準を維持するよう努める。



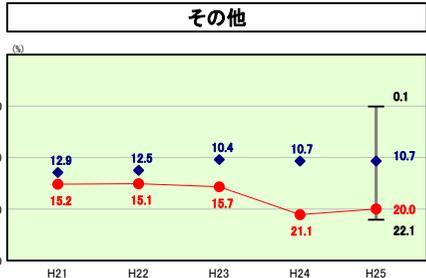
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.3下がり8.1%となっている。類似団体順位では78団体中22位であり、比較的上位であるが、現在の水準をある程度維持しながら、慣例的補助金の見直しも含め、新潟県市町村平均ペースで推移するよう努める。



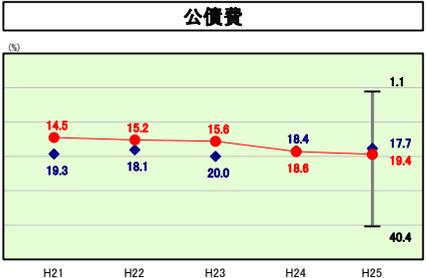
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.2上がり4.5%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。保育委託料、乳児、幼児医療費助成などの扶助費の上昇を抑えることは困難であるが、引き続き上昇傾向に歯止めをかけるために、町単独の各種手当等の見直しも必要になってきている。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より1.1下がり20.0%となっており、類似団体平均及び新潟県市町村平均とも上回っている。今後は率の極端な上昇はない見込みである。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.8上がり19.4%となっており、類似団体平均を上回っているが、新潟県市町村平均は下回っている。今後、公債費は過疎債、臨時財政対策債の元利償還金が増える見込みであるが、いずれも交付税措置されるものであり、財政的な悪影響が及ぶものではないが、現在の水準をなるべく維持できるよう動向を注視していきたい。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は前年度より1.3下がり67.6%となっており、類似団体平均を上回っているが、新潟県市町村平均は下回っている。今後は率の極端な上昇がないよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県出雲崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	515,558	105,995	192,357	▲ 44.9
賃金(物件費)	55,917	11,496	21,870	▲ 47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,038	1,447	24,716	▲ 94.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,784	6,329	8,559	▲ 26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,093	225	4,371	▲ 94.9
▲退職金	▲ 50,533	▲ 10,389	▲ 21,822	▲ 52.4
合計	559,857	115,102	232,872	▲ 50.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.34	21.42	▲ 9.08
ラスパイレス指数	93.0	93.4	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

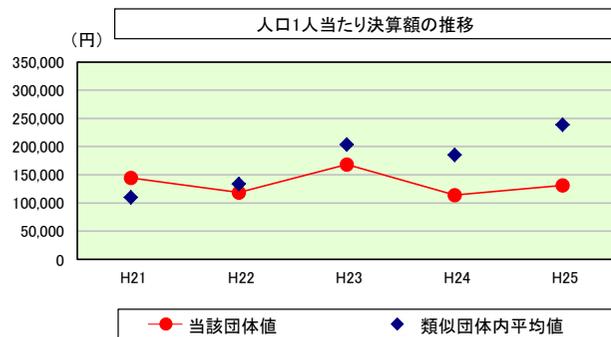


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	454,036	93,346	135,669	▲ 31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	181,293	37,272	30,817	20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,361	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,517	1,545	2,179	▲ 29.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 31,097	▲ 6,393	▲ 9,358	▲ 31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 451,147	▲ 92,752	▲ 120,971	▲ 23.3
合計	160,602	33,019	44,795	▲ 26.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

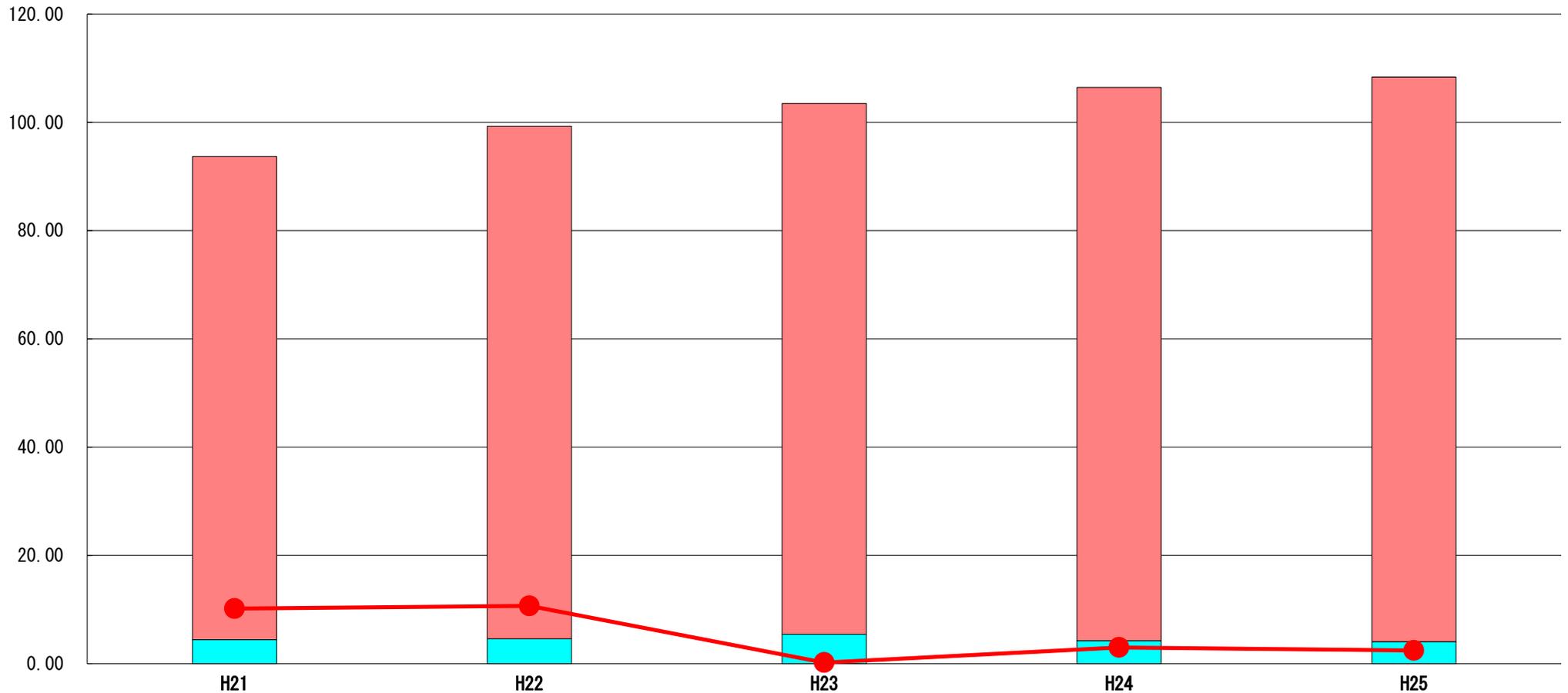
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	745,737	144,299	▲ 15.1	109,926	68.2	▲ 83.3
うち単独分	582,406	112,695	27.0	64,844	57.7	▲ 30.7
H22	604,546	118,446	▲ 17.9	133,616	21.6	▲ 39.5
うち単独分	416,739	81,649	▲ 27.5	57,933	▲ 10.7	▲ 16.8
H23	846,530	168,162	42.0	203,567	52.4	▲ 10.4
うち単独分	657,444	130,601	60.0	121,137	109.1	▲ 49.1
H24	563,044	113,746	▲ 32.4	185,018	▲ 9.1	▲ 23.3
うち単独分	353,774	71,469	▲ 45.3	95,064	▲ 21.5	▲ 23.8
H25	638,513	131,273	15.4	238,802	29.1	▲ 13.7
うち単独分	322,737	66,352	▲ 7.2	128,562	35.2	▲ 42.4
過去5年間平均	679,674	135,185	▲ 1.6	174,186	32.4	▲ 34.0
うち単独分	466,620	92,553	1.4	93,508	34.0	▲ 32.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

新潟県出雲崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		89.26	94.67	98.02	102.19	104.35
 実質収支額		4.41	4.60	5.45	4.26	4.04
 実質単年度収支		10.16	10.66	0.20	2.99	2.44

### 分析欄

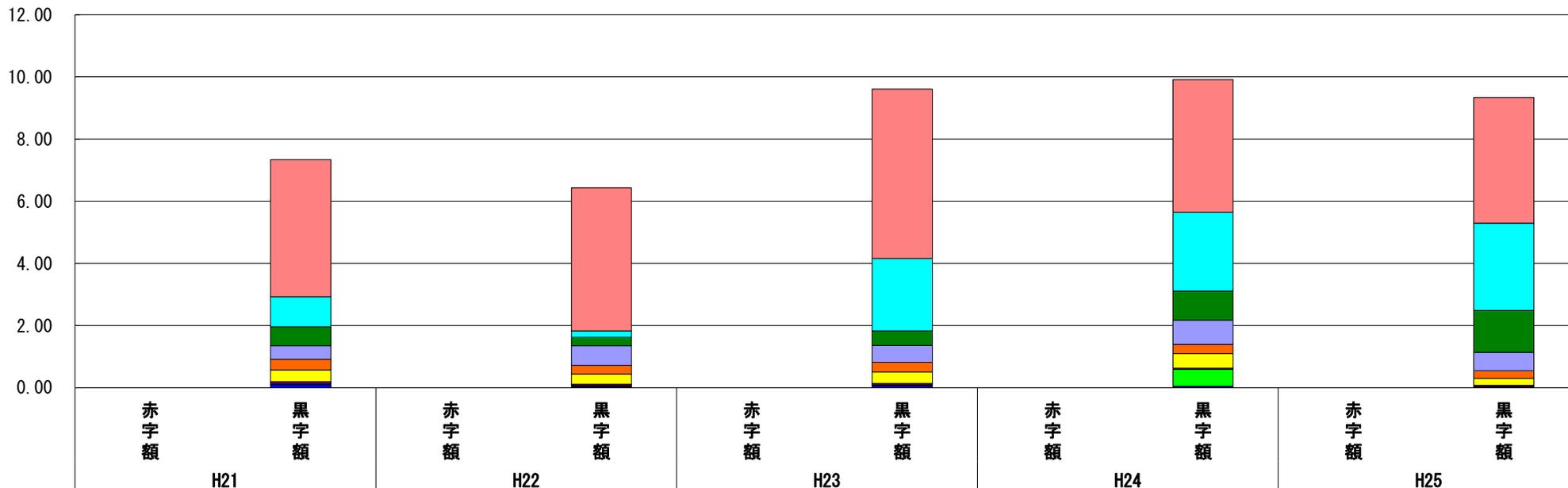
前年度に比べ当年度の歳入歳出差引額が上がったものの、繰越財源も増加したことから、実質収支比率は0.22減少した。税収の伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県出雲崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.41	4.60	5.45	4.26	4.04
国民健康保険事業特別会計		0.97	0.21	2.33	2.54	2.81
介護保険事業特別会計		0.61	0.27	0.47	0.94	1.35
簡易水道事業特別会計		0.43	0.63	0.54	0.78	0.59
下水道事業特別会計		0.35	0.28	0.31	0.29	0.25
農業集落排水事業特別会計		0.38	0.33	0.37	0.47	0.22
特定地域生活排水処理事業特別会計		0.07	0.05	0.05	0.04	0.04
住宅用地造成事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.54	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.04	0.06	0.05	0.02

### 分析欄

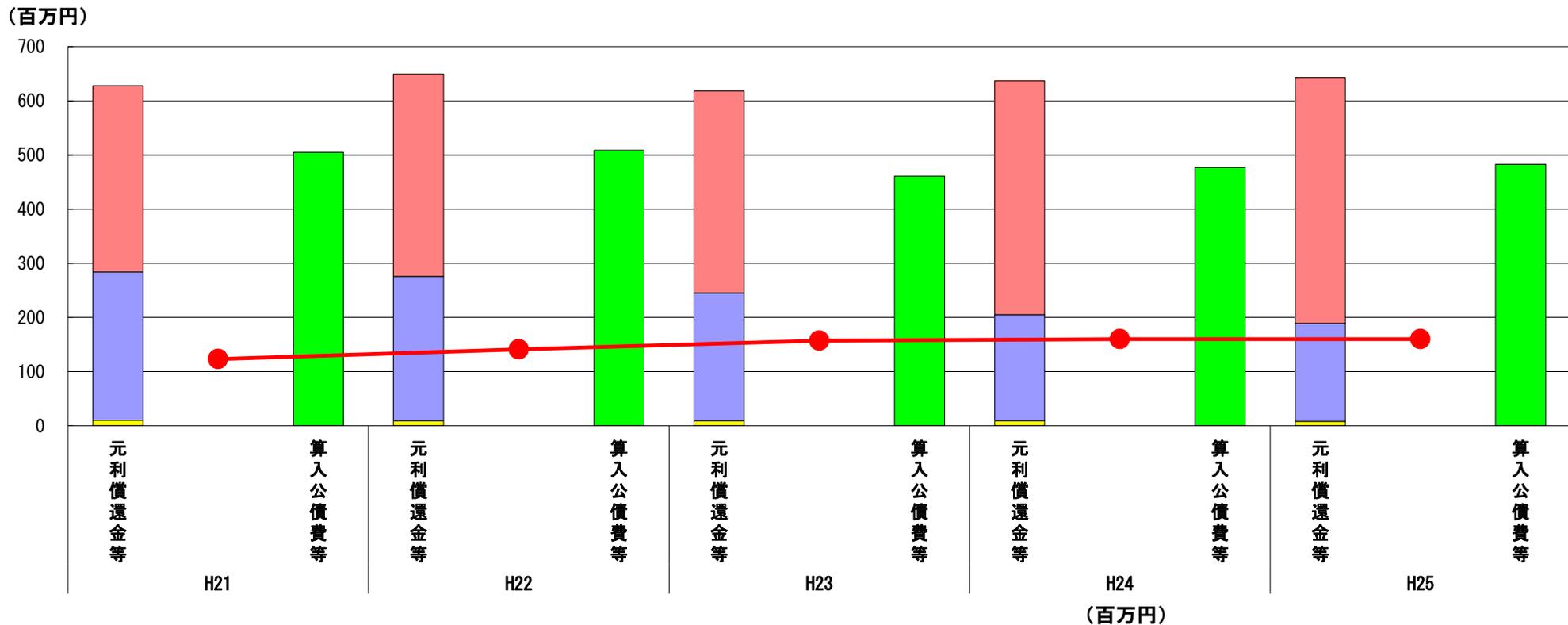
前年度に引き続き、赤字ではない、一般会計・国保・介護・後期高齢の実質収支額は、前年度に比べ6.0%増加し、一方、簡水・特排・農排・下水・宅造の資金余剰額は41.2%減少した。標準財政規模については、0.5%増加し、結果的に全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率は、前年度△9.91%から△9.46%となった。本町での、連結実質赤字比率の早期健全化基準は20%である。今後とも全体の会計を大局的に見て、適正な健全財政を堅持する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県出雲崎町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		344	374	373	432	454
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元金償還金に対する繰入金		274	267	236	196	181
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	9	9	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		505	509	461	477	483
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		123	141	157	160	160

**分析欄**

H24・25年度とほぼ横ばいに推移しているが、過疎対策事業債の元利償還費が11.0%上昇している。公営企業債の元金償還金に対する繰入金は、下水で△7.3%、農排△7.6%、特排5.9%、簡水△15.0%となった。今後とも町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

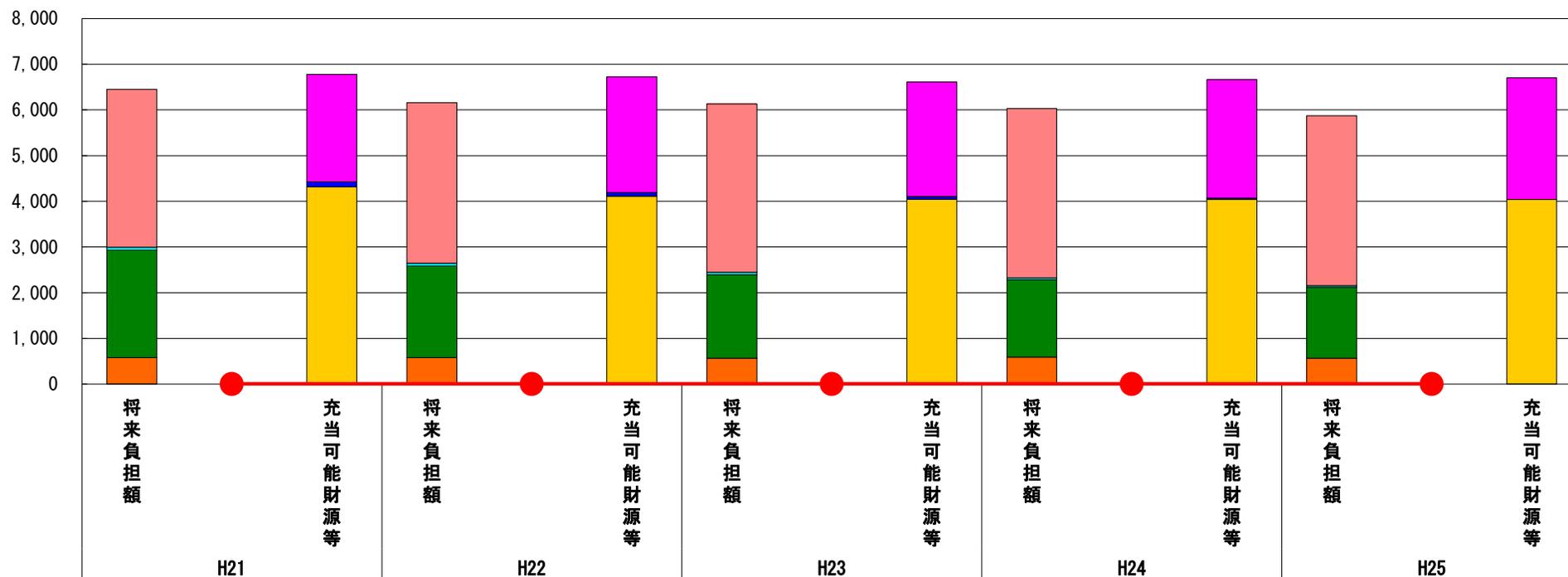
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県出雲崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,456	3,511	3,683	3,705	3,717
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	60	51	42	34
	公営企業債等繰入見込額		2,351	2,011	1,827	1,693	1,552
	組合等負担等見込額		-	-	-	0	0
	退職手当負担見込額		578	577	568	591	569
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,354	2,532	2,505	2,591	2,660
	充当可能特定歳入		110	83	56	28	-
	基準財政需要額算入見込額		4,316	4,112	4,049	4,041	4,040
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 325	▲ 568	▲ 483	▲ 629	▲ 827

## 分析欄

将来負担比率については、前年度に引き続き、将来負担はない。標準財政規模は0.5%増加し、財政調整基金等の充当可能基金額も69百万円増加したことから、前年度△36.5%が当年度△48.0%となった。早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。